



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 木村 興三

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長

(氏名) 木城 洋

TEL 029-859-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,632	△8.4	467	△72.5	668	△36.0
23年3月期第1四半期	12,711	44.7	1,703	—	1,045	658.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,824百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △353百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.09	—
23年3月期第1四半期	12.74	12.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,155,032	46,256	2.1
23年3月期	2,085,374	44,888	2.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 46,159百万円 23年3月期 44,792百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については、決算説明資料の4ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△10.1	700	△71.4	1,100	△42.9	13.36
通期	46,800	△4.5	2,100	△39.5	2,400	△14.8	29.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	82,553,721 株	23年3月期	82,553,721 株
24年3月期1Q	3,427 株	23年3月期	3,121 株
24年3月期1Q	82,550,431 株	23年3月期1Q	82,031,428 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00			0 00
24年3月期					
24年3月期(予想)					

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	60 00	60 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0 00	—	60 00	60 00

【添付資料 目次】

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

（別添）平成24年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、貸出金利息の減少等により資金運用収益が前年同期比6億33百万円減少したことなどから、経常収益は同10億78百万円減少の116億32百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が前年同期比 4億74百万円減少しましたが、国債等債券売却損等のその他業務費用が同4億78百万円増加したことや、株式等売却損等のその他経常費用が同3億94百万円増加したことなどから、同1億57百万円増加の111億65百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比12億35百万円減少の4億67百万円となりました。

四半期純利益は、特別損益が合併関連費用の減少などにより前年同期比8億36百万円増加したため、同3億76百万円減少の6億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比696億円増加し、2兆1,550億円となりました。

また、純資産は四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比13億円増加し、462億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、個人預金や公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比673億円増加し、2兆221億円となりました。

貸出金は、住宅ローンや地公体向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比26億円増加し、1兆4,829億円となりました。

また、有価証券は、前連結会計年度末比343億円減少し、3,496億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

（確定拠出年金制度への移行）

当行は、平成23年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別利益に「退職給付制度改定益」として318百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	191,686	202,311
コールローン及び買入手形	—	90,000
買入金銭債権	653	652
商品有価証券	611	396
金銭の信託	2,910	2,922
有価証券	383,969	349,640
貸出金	1,480,234	1,482,927
外国為替	1,412	1,358
その他資産	13,274	14,001
有形固定資産	19,161	19,607
無形固定資産	3,448	3,378
繰延税金資産	10,918	10,899
支払承諾見返	3,534	3,452
貸倒引当金	△26,440	△26,515
資産の部合計	2,085,374	2,155,032
負債の部		
預金	1,954,882	2,022,190
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	13,800	14,600
外国為替	26	34
社債	11,590	11,190
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	22,231	24,093
賞与引当金	828	216
退職給付引当金	6,574	6,164
役員退職慰労引当金	13	8
執行役員退職慰労引当金	34	32
睡眠預金払戻損失引当金	142	125
ポイント引当金	5	6
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	833	709
再評価に係る繰延税金負債	588	584
負ののれん	398	364
支払承諾	3,534	3,452
負債の部合計	2,040,486	2,108,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	15,075	15,075
利益剰余金	3,615	3,836
自己株式	△0	△0
株主資本合計	50,059	50,279
その他有価証券評価差額金	△5,042	△3,871
繰延ヘッジ損益	△408	△427
土地再評価差額金	185	178
その他の包括利益累計額合計	△5,266	△4,120
少数株主持分	95	97
純資産の部合計	44,888	46,256
負債及び純資産の部合計	2,085,374	2,155,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	12,711	11,632
資金運用収益	9,646	9,012
(うち貸出金利息)	8,343	7,737
(うち有価証券利息配当金)	1,141	1,203
役務取引等収益	1,837	1,868
その他業務収益	347	369
その他経常収益	879	382
経常費用	11,007	11,165
資金調達費用	1,368	1,133
(うち預金利息)	895	655
役務取引等費用	771	765
その他業務費用	15	494
営業経費	8,119	7,645
その他経常費用	732	1,127
経常利益	1,703	467
特別利益	265	320
固定資産処分益	—	1
貸倒引当金戻入益	86	—
償却債権取立益	179	—
退職給付制度改定益	—	318
特別損失	829	47
固定資産処分損	35	6
減損損失	2	12
合併関連費用	663	—
その他	127	28
税金等調整前四半期純利益	1,140	740
法人税、住民税及び事業税	29	42
法人税等調整額	41	27
法人税等合計	70	69
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069	671
少数株主利益	24	2
四半期純利益	1,045	668

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069	671
その他の包括利益	△1,423	1,153
その他有価証券評価差額金	△1,337	1,171
繰延ヘッジ損益	△85	△18
四半期包括利益	△353	1,824
親会社株主に係る四半期包括利益	△377	1,821
少数株主に係る四半期包括利益	24	2

(3)継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平23年6月30日）

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平23年6月30日）

該当事項はありません。

平成24年3月期 第1四半期 決算説明資料

【目次】

ページ

1. 損益の概況			
(1) 単体損益	(単)	・・・・・・・・	2
(2) 連結損益	(連)	・・・・・・・・	3
2. 金融再生法開示債権	(単)	・・・・・・・・	4
3. 自己資本比率（国内基準）	(連)	・・・・・・・・	4
4. 時価のある有価証券の評価差額			
(1) その他有価証券	(単)	・・・・・・・・	5
(2) 満期保有目的の債券	(単)	・・・・・・・・	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	・・・・・・・・	5
5. 預金・貸出金残高等の状況			
(1) 預金・貸出金残高	(単)	・・・・・・・・	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	・・・・・・・・	6
(3) 消費者ローン残高	(単)	・・・・・・・・	6
(4) 預り資産残高	(単)	・・・・・・・・	6

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

平成24年3月期第1四半期の業績は、資金利益が前年同期比3億64百万円減少したことや、国債等関係損益の減少等によりその他業務利益が同4億58百万円減少したことなどから、業務粗利益は同7億83百万円減少の86億91百万円となりました。一方、銀行本業の収益力を示すコア業務純益は、合併効果により経費が前年同期比4億71百万円減少したことなどから、同1億23百万円増加の13億67百万円となりました。

経常利益は、東日本大震災後の原発問題による電力株の低迷等により株式等関係損益が前年同期比7億55百万円減少したことなどから、同11億32百万円減益の3億31百万円となりました。

四半期純利益は、経常利益が減少したものの、特別損益が主に合併関連費用の減少などにより前年同期比7億円増加したため、同4億44百万円の減益に止まり5億59百万円となりました。

なお、第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗状況は、経常利益、四半期純利益ともに順調に推移しております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	前年同期比	平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月)
業務粗利益	8,691	△ 783	9,475
資金利益	7,918	△ 364	8,283
役務取引等利益	897	38	859
その他業務利益	△ 125	△ 458	332
うち国債等債券損益	△ 140	△ 435	294
経費(除く臨時処理分)(△)	7,464	△ 471	7,936
人件費(△)	3,906	△ 217	4,124
物件費(△)	3,224	△ 183	3,408
税金(△)	333	△ 70	403
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,226	△ 311	1,538
コア業務純益	1,367	123	1,244
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	56	56	-
業務純益	1,170	△ 368	1,538
金銭信託運用見合費用(△)	1	△ 1	2
臨時損益	△ 837	△ 766	△ 71
うち株式等損益	△ 726	△ 755	28
うち不良債権処理額(△) ②	58	△ 36	94
貸出金償却・放棄(△)	89	△ 24	114
個別貸倒引当金繰入額(△)	35	35	-
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 124	△ 104	△ 19
保証協会責任共有制度負担金(△)	58	58	0
うち償却債権取立益 ③	105	105	-
(与信関係費用(△) ①+②-③-④)	9	273	△ 264
経常利益	331	△ 1,132	1,464
特別損益	273	700	△ 426
うち償却債権取立益 ③	-	△ 179	179
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	△ 179	179
うち固定資産処分損(△)	6	△ 27	33
うち減損損失(△)	12	9	2
うち合併関連費用(△)	-	△ 663	663
税引前四半期純利益	604	△ 432	1,037
法人税、住民税及び事業税(△)	18	0	17
法人税等調整額(△)	27	11	15
四半期(中間)純利益	559	△ 444	1,003

平成24年3月期
第2四半期累計期間
業績予想
(6ヶ月)

600

1,000

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 個別貸倒引当金繰入額には、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を含めておりません。

なお、当該引当計上額は、当四半期117百万円であります。

3. 「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益(臨時損益)」に計上しておりますが、前第1四半期累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

(2) 連結損益

連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益が前年同期比8億19百万円減少の88億59百万円となりました。

また、経常利益は、株式等関係損益が前年同期比7億55百万円減少したことなどから、同12億35百万円減少の4億67百万円となりました。

四半期純利益は、経常利益が減少したものの、特別損益が主に合併関連費用の減少などにより前年同期比8億36百万円増加したため、同3億76百万円の減少に止まり6億68百万円となりました。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想に対する進捗状況は、経常利益、四半期純利益ともに順調に推移しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	前年同期比	平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	平成24年3月期 第2四半期累計期間 業績予想 (6ヶ月)
連結業務粗利益	8,859	△ 819	9,678	
資金利益	7,881	△ 399	8,280	
役務取引等利益	1,103	37	1,065	
その他業務利益	△ 125	△ 457	332	
営業経費(△)	7,645	△ 474	8,119	
与信費用(△)	124	29	94	
貸出金償却(△)	89	△ 24	114	
個別貸倒引当金繰入額(△)	175	175	—	
一般貸倒引当金繰入額(△)	30	30	—	
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 124	△ 104	△ 19	
保証協会責任共有制度負担金(△)	58	58	0	
償却債権取立益	105	105		
株式等関係損益	△ 726	△ 755	28	
その他	104	△ 105	210	
経常利益	467	△ 1,235	1,703	700
特別損益	273	836	△ 563	
税金等調整前四半期純利益	740	△ 399	1,140	
法人税、住民税及び事業税(△)	42	13	29	
法人税等調整額(△)	27	△ 13	41	
少数株主利益(△)	2	△ 21	24	
四半期(中間)純利益	668	△ 376	1,045	1,100

(注)「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

2. 金融再生法開示債権

平成23年6月末の金融再生法に基づく開示債権額は、要管理債権の減少等により前年同期比45億72百万円減少し、704億85百万円となりました。
この結果、不良債権比率は前年同期比0.44ポイント改善し、4.72%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年6月末	平成22年6月末比	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,877	2,412	15,464	19,311
危険債権	49,835	△ 2,842	52,677	53,394
要管理債権	2,773	△ 4,142	6,916	2,648
小計 ①	70,485	△ 4,572	75,057	75,353
正常債権	1,419,904	41,604	1,378,300	1,411,818
合計 ②	1,490,389	37,032	1,453,356	1,487,172

(単位：%)

不良債権比率 ①／②	4.72	△ 0.44	5.16	5.06
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成23年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準）

平成23年6月末の連結自己資本比率は、四半期純利益を6億68百万円計上したことなどから、前年同期比0.46ポイント上昇して8.42%になりました。

【連結】

(単位:億円)

	平成23年6月末	平成22年6月末比	平成22年6月末	平成23年3月末
① 自己資本比率	8.42 %	0.46 %	7.96 %	8.22 %
② Tier I	485	24	460	477
③ Tier II	340	△ 1	341	341
(イ)うち自己資本に計上された再評価額	3	△0	3	3
(ロ)うち負債性資本調達手段等	276	0	275	276
④ 控除項目	0	-	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	-	0	0
⑤ 自己資本② + ③ - ④	825	23	802	818
⑥ リスク・アセット等	9,806	△ 261	10,067	9,957

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

平成23年6月末のその他有価証券の評価差額は、38億71百万円の含み損となっております。
また、満期保有目的の債券は、95百万円の含み損となっております。

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	3,406	△ 38	13	52	3,731	△ 30	35	66	3,748	△ 50	16	66
株 式	59	△ 8	1	9	76	△ 17	0	17	70	△ 12	1	13
債 券	2,308	△ 3	7	10	2,756	25	29	4	2,623	△ 9	8	17
その他	1,038	△ 26	5	32	898	△ 39	5	44	1,054	△ 28	6	35

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。
3. 平成22年6月末及び平成23年3月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	57	△0	0	1	61	△0	1	1	58	△ 1	0	2

- (注) 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

預金残高は、個人預金や公金預金が増加したことなどから、前年同期比611億円増加し、2兆297億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンや地公体向け貸出が増加したことなどから、前年同期比387億円増加し、1兆4,806億円となりました。

預り資産残高は、個人年金保険や投資信託が増加したことなどから、前年同期比137億円増加し、2,180億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成23年6月末		平成22年6月末	平成23年3月末
		平成22年6月末比		
預 金	20,297	611	19,686	19,623
うち個人預金	16,189	299	15,889	15,855
貸 出 金	14,806	387	14,419	14,779

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：億円,%)

	平成23年6月末		平成22年6月末	平成23年3月末
		平成22年6月末比		
中小企業等貸出金残高	10,762	△ 58	10,821	10,887
中小企業等貸出比率	72.68	△ 2.36	75.04	73.66

(注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成23年6月末		平成22年6月末	平成23年3月末
		平成22年6月末比		
消費者ローン	3,834	130	3,703	3,812
住宅ローン	3,379	182	3,197	3,337
その他ローン	454	△ 51	506	474

(4) 預り資産残高

(単位：億円)

	平成23年6月末		平成22年6月末	平成23年3月末
		平成22年6月末比		
預り資産	2,180	137	2,043	2,194
投資信託	1,351	46	1,304	1,381
国債等公共債	307	△ 7	315	303
外貨預金	63	16	46	65
年金保険	458	81	377	443